



*Japan Forum for Strategic Studies*

*Japanese Contribution for The World Security & Stabilities*

---

## 政策シミュレーションの成果概要

---

### 「流動化する世界構造と日本の防衛」

この報告書は一般社団法人日本戦略研究フォーラム主催の台湾海峡危機に関する政策シミュレーションの成果をとりまとめたものである。当フォーラムの許可を得ない転載と複製は固く禁じる。

令和6年8月

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム (JFSS)

(空白)

## 第4回政策シミュレーションの成果概要 ～ 流動化する世界構造と日本の防衛～

### 1 シミュレーションの目的

- (1) ウクライナ戦争や中東情勢の混乱、台湾総統選など世界情勢に影響する選挙結果を取り込み、流動化する世界構造における日本の自律的で強靱な安全保障体制のあり方を検討する。
- (2) 第3回政策シミュレーションの成果を踏まえ、2027年時点で概成が見込まれる安全保障体制を前提にして、テーマを絞った政策シミュレーションを実施し課題を抽出する<sup>1</sup>。
- (3) 台湾有事発生時における日本の安全保障、特に一般社会への影響度について理解を促進する。

### 2 シミュレーションで取り上げた主要テーマ

- (1) 認知戦への対応（認知戦に影響されない政治意思の決定）
- (2) 複合事態における対処優先順位の決定（制約されたリソースの最適割当）
- (3) 日米同盟、米韓同盟、日台、日韓、NATO、国連軍など多重の多国間調整と協力
- (4) 反撃能力など新たな防衛能力の使用に関する政治意思決定
- (5) グレーゾーン事態と有事における経済活動の継続（有事までを見越した経済安全保障）
- (6) 先島諸島の国民保護（地元自治体との連携）

### 3 シミュレーションの構成

日 時		実施内容
7月13日 (土)	08:30～09:00	チェック・イン
	09:00～10:00	開会式
	10:00～13:45	シナリオ①
	13:45～14:15	昼食・休憩
	14:15～17:30	シナリオ②
	17:30～	メディア取材（国会議員）
7月14日 (日)	08:30～10:45	ミニ・ワークショップ
	11:00～13:15	シナリオ③（封鎖）
	13:15～14:15	昼食、休憩
	14:15～16:15	シナリオ③（ハイブリッド戦）
	16:30～18:00	研究会
	18:00～20:00	参加者懇談会

<sup>1</sup> シナリオ・デザイン上の前提事項として、（1）イベントは安全保障体制の課題の抽出や安全保障に関する理解を促進する目的で構成し、荒唐無稽のシナリオは避けるものの、生起の蓋然性は考慮しない（2）防衛省と海上保安庁の連携要領が閣議決定された事を踏まえ、国民保護や在外邦人輸送のための海上輸送の役割は、海上保安庁など自衛隊以外の船舶が担う事を前提とする。

#### 4 参加者等

##### (1) 参加者

別紙第1のとおり。

##### (2) 見学者

ア 日本戦略研究フォーラム招待者（省略）

イ 駐日大使館等（8カ国、人数省略、ABC順）

（ア）European Values Center for Security Policy（チェコ）台湾代表部

（イ）エストニア共和国大使館

（ウ）ラトビア共和国大使館

（エ）リトアニア共和国大使館

（オ）ニュージーランド大使館

（カ）スウェーデン王国大使館

（キ）アメリカ合衆国大使館

（ク）英国大使館

ウ 台湾関係者（22名＋台北駐日経済文化代表處）

（ア）立法院議員（2名）

郭國文、陳冠廷

（イ）国防安全研究院（5名）

理事長 霍守業陸軍上将、他

（ウ）国防大学（5名）

副学校長 張捷陸軍中將、他

（エ）国防部（1名）

（オ）福和会（5名）

理事長 林逸民、他

（カ）台湾国家政策研究協会（1名）

理事長 李明峻

（キ）その他3名

##### (3) メディア

22社60名（登録数）

ア 国内（順不同）

産経新聞東京本社、読売新聞東京本社、毎日新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社（本社、台北支局）、東京新聞社、日本放送協会（NHK）、フジテレビ、BSフジ、日本テレビ、BS日テレ、日テレアックスオン、TBSテレビ、テレビ東京、時事通信社、共同通信社、株式会社ウェッジ、新潮社  
フォーサイト、週刊新潮

イ 国外

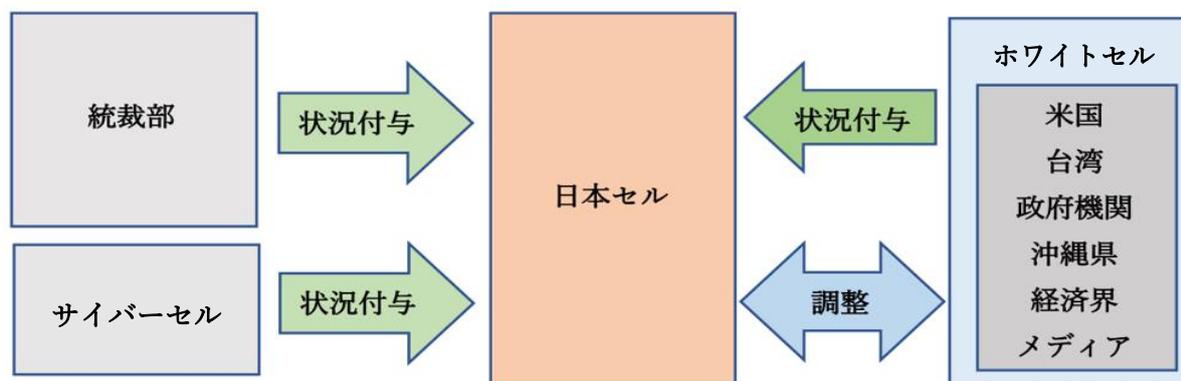
中央通信社（CNA）、自由時報、台北時報、The Wall Street Journal

## 5 実施方法

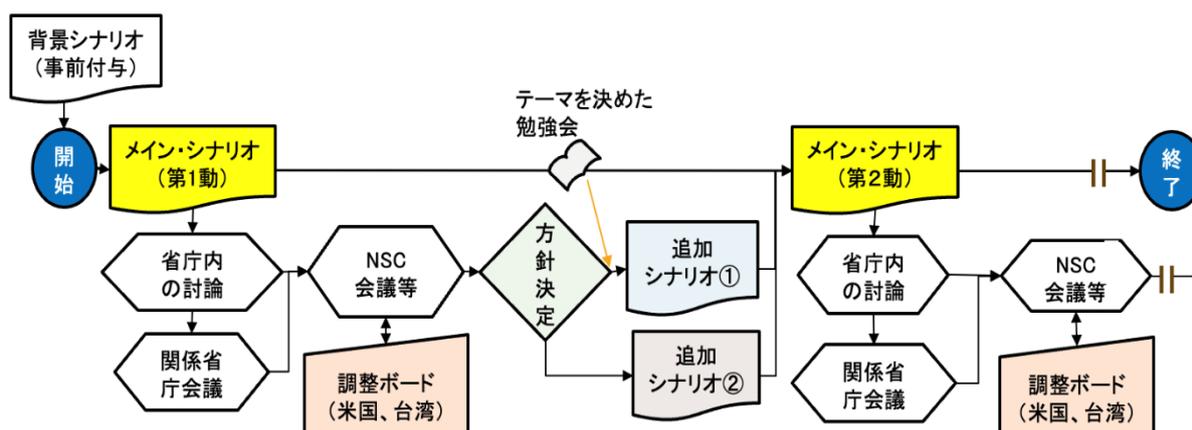
(1) 1日目は公開とし、2日目は非公開で実施した。

(2) 演習セルの構成

演習セルは日本セルとホワイトセルを設置し、アクションは日本セルのみで実施した。



(3) 2024年8月頃から2027年に至るまでの、台湾海峡に関する安全保障上の事態について、主要な結節（イベント）ごとに分割したシナリオ及び討論項目を提示し、参加者に議論させた。なお、議論に当たっては、関係省庁等会議（事務次官役等）を行い、結果を国家安全保障会議等の場で報告し、政治意思を決定した。また、シナリオ①及び②の終わりに、テーマを決めた研究会を行い、問題点に関する議論を深化させた。



(4) 2日目の最初（シナリオ③発動以前）に、日本・米国・台湾、それぞれの基本的な政策方針に関する討議（ミニ・ワークショップ）の場を設定した。

(5) サイバー・インシデントや被害状況については、最小限の内容をシナリオ中で提示するほか、彼我対抗型の手法を取り入れ、結節点でその結果を日本セルに提示して対応させた。

(6) シナリオは、政策と安全保障体制整備の課題を引き出すために設定した。背景想定及びシナリオ想定に明記されていない状況（例：国際関係、社会経済事情等）や能力（例：輸送力、サイバー等）については、合理的に見積もられる状況や能力を前提とした。

(7) 各プレイヤーは、担当役職の職責・権限に基づいて合理的に行動するものとし、個人の信条を持ち込まない事とした。

## 6 シナリオ概要

シナリオの概要は以下のとおりであり、2日目のミニ・ワークショップを延長して実施したため、シナリオ③のうち「隔離」と「台湾有事が日本に波及」を省略して実施した。

期日	シナリオ	テーマ	シナリオの概要
	背景想定		<p>習近平は、2027年10月頃の第21回共産党大会における国家主席3期目の任期末（4期目を追求）を控え、中国人民解放軍創設100周年記念日行事（同年8月1日）までに何らかの「歴史的成果」をもって、軍並びに党の内外に求心力の確保を図る事が必要。</p> <p>これに向けて中国は、台湾統一に向けた準備を数年にわたり継続的かつ計画的に進めた上で、時機を捉えて行動を活発化させ、統一への過程を進める。</p>
1日目 (7.13)	シナリオ① (3時間)	平時～ ライト・ グレース ーン	<p>[想定年：2024年8月～2026年8月頃]</p> <p>台湾侵攻に向けた数年をかけた準備と戦略環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾侵攻準備に備えたサイバー偵察活動（ゼロデイを利用した「ネットワーク貫通型」攻撃の活発化）</li> <li>国内大規模震災の発生（大規模な自衛隊兵力の投入）</li> <li>東シナ海における中国軍の軍事活動の常態化</li> <li>日台に対する軽度の認知戦（大衆、政治指導者対象。戦争忌避に仕向けるため）</li> <li>発電に重要影響のあるLNG輸入が一時停止する事象</li> </ul>
		転換点	★習近平が台湾侵攻の好機と判断する事象が発生
	シナリオ② (3時間)	ダーク・ グレース ーン	<p>[想定年：2026年8月～2027年2月]</p> <p>習近平が台湾侵攻準備を命令。中国の要請に応じた北朝鮮とロシアの陽動作戦を伴いつつ、<u>半年程度の本格的侵攻準備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国は、2027年春節後の「重要軍事演習」を名目に、台湾海峡の現状変更のための人的／物的動員を開始</li> <li>侵攻準備に向け、日台を対象にした強度の認知戦（制脳権の戦い「情報操作型サイバー攻撃」の実施）</li> <li>台湾統一選挙（2026年11月）を経て、台湾内で「現状維持」のコンセンサスが確定</li> <li>中国における、台湾統一に向けたナショナリズム高揚</li> <li>北朝鮮は中国の意を受け、戦争未満の規模と効果に留めつつ陽動作戦を開始（核実験、弾道ミサイル発射等）</li> </ul>
2日目 (7.14)	ミニ・ワークショップ (2時間15分)		台湾海峡危機に関する認識の相互理解を促進するため、日本・米国・台湾、それぞれの基本的な政策方針に関する討議を実施
	シナリオ③ (3時間半)	台湾海峡の 現状変更	<p>[想定年：2027年2月～2027年6月]</p> <p><u>現状変更への着手</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾の封鎖：中国は非軍事的手段と軍事的手段を併用して、台湾を情報通信的かつ物理的に外部世界から孤立さ</li> </ul>

			<p>せ、台湾当局に対中融和政策を選択させる。封鎖は次第にエスカレートし、台湾に至る海上交通の破壊、台湾周辺海域の実質的な自由航行の停止、A2/ADへと米支援勢力へのハラスメントが拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>ハイブリッド戦</u>：台湾当局や一般市民の抵抗が継続、外国政府が介入する事態となり、中国は本格的侵攻による武力統一に着手。</li> </ul>
--	--	--	---

## 7 期待したアウトプットと成果

シナリオに対する日本セルのレスポンス、テーマを決めた研究会、ミニ・ワークショップにおける議論から、期待したほぼ全てのアウトプットは得られた。シナリオ③の一部を省略したため、先島諸島の国民保護への海上保安庁の使用に議論が及ばなかったが、全ての議論が現実を踏まえつつ、将来を見据えた建設的な内容に終始した事は高く評価できる。

達成度は次の区分による。

A：十分な議論があった

B：議論があった

-：議論せず

番号	期待したアウトプット	達成度
(1)	日本政府の危機管理体制に関する事項	A
	<b>ア 平時からグレーゾーン事態（武力攻撃事態の認定前）</b>	A
1-1	複合事態への対応	A
1-2	次に予測される事態に適した危機管理態勢へとベクトルを転換	A
1-3	武力攻撃事態へのエスカレートを見越した経済対策（グレーゾーンの経済安保と有事の経済政策を見越した事前措置）	A
1-4	抑止活動としての自衛隊作戦準備の推進	A
1-5	不断の情報収集と情勢判断、状況把握、兆候察知のための体制	A
1-6	能動的サイバー防御 ACD（サイバー偵察、サイバー攻撃の予兆の察知）	A
1-7	事態発生後の LNG の長期間にわたる輸入停止（電力 70%以下に低下）を見越した経済活動維持方針（武力攻撃予測事態の経済安保の検討）	A
1-8	戦略的コミュニケーション（Strategic Communication；SC）の実施	A
1-9	朝鮮半島危機と台湾海峡危機を想定した邦人輸送、国民保護の実施検討	A
1-10	事態認定（重要影響事態・存立危機事態等）のトリガー、時機に関する検討	A
	<b>イ 台湾への武力攻撃事態の発生後（武力攻撃事態の認定後）</b>	A
1-11	武力攻撃事態における経済活動維持方針	A
1-12	有事における経済活動維持対策（日台連動のトリプル安への対応、予算措置、特に戦時における経済活動の維持など）	A
1-13	エネルギー安全保障、食糧安全保障（経済活動維持の観点）	A
1-14	サイバー攻撃からの防衛、被攻撃システムの復旧、サイバー反撃に関する日米調整	A
1-15	宇宙システムへの妨害事象の発生	A
1-16	反撃能力の行使の決定	A

1-17	特に国内に向けた SC の実施	A
1-18	海上保安庁と自衛隊の連携（平時、有事）	A
1-19	海上保安庁による国民保護、台湾からの邦人等の輸送	A
1-20	国際的な人道回廊の設置	A
1-21	抑止活動としての自衛隊作戦準備の推進	A
1-22	不断の情報収集、状況把握、兆候察知のための体制	A
1-23	地方自治体、企業・民間団体等との協力	A
1-24	国を挙げた国民保護の実施	A
	シーレーンにおける脅威への対処とエネルギー安全保障	A
<b>(2) 日米同盟に関する事項</b>		<b>A</b>
2-1	米国の拡大抑止の実効性（北朝鮮と中国の核恫喝への対応、米韓同盟との協力）	A
2-1	朝鮮国連軍との共同作戦（実施に至らないが UNF SOFA に基づく後方支援業務の検討）	A
2-3	複合事態における連携した対処（朝鮮半島、台湾海峡、大規模震災対応）	A
2-4	事態の急拡大に対応するための日米共同作戦（日米共同 FDO の実施）	A
2-5	日本の防衛体制充実に比例して増大する米国の期待とのマッチング	A
<b>(3) 日台関係に関する事項</b>		<b>A</b>
3-1	台湾海峡の平和と安定のための日本の役割（日本単独、日米共同）	A
3-2	台湾海峡情勢緊迫時の台湾との連絡調整メカニズム	A
3-3	NEO/TJNO への協力を台湾当局が渋った場合の対応	A
<b>(4) 韓国、台湾、中国からの在外邦人等保護措置</b>		<b>A</b>
4-1	NEO/TJNO に関する日米・多国間調整	A
4-2	韓国からの対馬等への避難民への対応	B
4-3	台湾からの先島諸島への避難民への対応	A
4-4	輸送のための海上保安庁等の活動方針	A
4-5	国際的な人道回廊の設置の提唱	A
<b>(5) 南西諸島の防衛と国民保護に関する事項</b>		<b>A</b>
4-6	自衛隊の南西諸島防衛と国民保護等との吻合	A
4-7	県知事、市町村長と政府が連携するための課題	A
4-8	海上輸送における国民保護のための海上保安庁等の活動方針	B

## 8 経過概要（シナリオの目的とプレイヤー（日本セル）のレスポンス）

### (1) シナリオ①「平時からライト・グレーゾーン」

—台湾侵攻に向けた数年をかけた準備と戦略環境の整備—

#### ア シナリオの目的

- 表向きは軍事力を伴わず「防衛上の事態」とは見え難い活動の活発化への対応。中国が 2027 年に台湾侵攻の準備を完成するよう、数年をかけて実施する戦略環境の整備のための各種活動の評価とそれらへの対応を議論する。
- 国内における大規模災害対処への自衛隊投入と、防衛警備上の事態への備えに関する資源配分、優先度等について議論する。
- 米国の東アジアへのコミットメント縮小の可能性の評価と日本の対応を議論する。

- 日本のエネルギー輸入の現状と問題点について把握する。

## イ シナリオの概要

- 台湾侵攻準備に備え、ゼロデイを利用した「ネットワーク貫通型」攻撃が活発化。重要インフラ等への侵入偵察活動（事前アクセス確保 pre-positioning）を行っている。
- 東シナ海における中国軍の軍事活動の常態化
- 日台における軽度の認知戦（大衆、政治指導者対象、戦争忌避に仕向けるため）
- 国内における大規模震災の発生（大規模な自衛隊兵力の投入）
- 有事におけるエネルギー経済安全保障の準備を動機づける事象の提示
- 習近平が台湾海峡の現状変更に着手する機会が訪れたと判断する出来事を設定

## ウ 日本セルのレスポンス

### 【発信源不明のサイバー攻撃、認知戦、エネルギー安全保障事案の発生】

- サイバー事案の発信元（アトリビューション）は中国の可能性が高いと判断し、警戒を監視していく事とした。
- 防衛省は、国内で唯一能動的サイバー防衛（ACD）を実施できる組織として、警察とよく協議し、政治的な意図を持った攻撃であれば対応を強化していく事とした。
- また、政府は、日本よりサイバー防衛に関する知見と経験を有する米台との間に重要インフラ（通信、銀行、交通など）へのサイバー攻撃に対応するために、情報共有の枠組みを作っていく方針を示した。

### 【千島海溝型、日本海溝型連動地震への対応】

- 政府は直ちに官邸対策室を設置し、内閣危機管理監をヘッドとする緊急参集チームを招集した。北海道知事等からの災害派遣要請を受け、特定災害対策本部を設置した。
- 政府は、自衛隊 10 万人体制で災害派遣し、行方不明者捜索、住民の安全確保、被災者支援等に当たるように命じた。
- 防衛省は、東シナ海で中国による現状変更の可能性が高まっている事にかんがみ、（1）九州と四国の陸自部隊は派遣せず待機体制を維持する事（2）それ以外の地域の陸自部隊 7 万人、海自 2 万人、空自 1 万人（合計 10 万人）の体制で災害派遣を実施する事。（3）統合作戦司令官には南西方面の防衛に従事させ、災害派遣は陸上総隊司令官に指揮させる事を決めた。
- 外国政府から災害救助チームの支援の申し出が寄せられているところ、（1）最初に申し出のあった台湾と米国から支援隊を受け入れる事。（2）台湾の災害救援チームには台湾軍も含まれるが、災害救援の目的で受け入れる事。（3）被災

地周辺に受入施設等を確保できない場合は、米軍の施設への受け入れも検討する事。(4) 中国等から救援部隊派遣の申し入れがあった場合には、受入能力に制約があるため、その都度検討していく事が決まった。

- 政府は、未曾有の大災害に際して流言飛語が発生しやすい環境にある事に鑑み、泊原発・東通原発は安全で放射線漏れ等がない事を国民に発信していく事を決め、全ての省庁から、国際社会に向けて原発が安全に保たれている事を積極的に発信して行くよう指示した。
- 財務省から、(1) 令和6年1月に生じた能登半島地震に対して、1兆円の予備費のうちの5,000億円を既に支出しており財源が不足する可能性がある事。この震災に十分な財政支出を行うため、(2) 予備費を2兆円に増額し、補正予算を5兆円規模で編成する準備に入った事が報告された。
- 政府から、中台関係と東シナ海の緊張が高まりつつあるものの、震災対応で中国を含む諸外国から協力や支援を受けていく可能性を考慮して、渡航情報レベルに変更を加えない(現在なし)事が指示された。

#### 【中国がサイバー攻撃を併用した認知戦の継続】

- SNSを媒介とする、中国が発信元と推定される認知戦が活発化している事から、偽情報を打ち消し、正確な情報を速やかに発信する戦略的コミュニケーションを強化する事が決まった。
- 台湾で大規模なDDoS攻撃が発生し、総統府や各行政府の情報発信サイトがダウン、一部金融機関でオンラインバンキング、コンビニ決済、ATMでの引き出しが一時できなくなった事から、台湾当局は日本とのサイバー防衛に関する連絡調整枠組みの強化を要望した。日本政府は、台湾とは非政府間の実務交流を基本とする制約も踏まえ、台湾との調整は、日米同盟を基盤として、実施していく事を決めた。

#### 【フィリピンへの中国政府の外交的ハラスメント】

- 中国が(1) 日比の秘密情報保護協定(GSOMIA)締結に反発しフィリピンへの経済的圧力を加えている事。(2) セカンドトーマス礁へのフィリピンの補給活動を力によって妨げている事に対し、日本政府は同志国としてできる限りの支援をして行く方針を決めた。
- また、南シナ海情勢の悪化は、中国に起因するものであると、戦略コミュニケーションを用いて国際社会に発信していく事とされた。

#### 【米中央軍のCTF-159への参加】

- 米国政府は、フーシ派が攻勢を強め、商船ばかりでなく軍艦にも被害が出ている状況に対処するため、新たな有志連合CTF-159を編成。日本にも自衛隊部隊の派遣を求めた。これに対し、日本政府は(1) 編成の趣旨に賛同してCTFに参加する事を決めた。(2) 参加の態様は情報収集・警戒監視としCTF等に

情報提供を行う。他方で、フーシ派の海上テロへの対応は、現行の海賊対処活動法では実施できず、新たな法整備（特措法など）が必要となる可能性があるとの意見もあった。（3）現在は大規模震災対応と東シナ海の緊張の高まりから新たに護衛艦を派遣する事ができない。（4）そのため、海賊対処活動に従事する P-3C を CTF-159 に振り向け、情報収集の面で CTF を支援する事を決めた。

## エ 分析と評価

- 想定していた論点はほぼ議論され、シナリオの目的は達成された。
- 大規模震災への対応は、緊張が高まる東シナ海情勢を考慮して、控置兵力と投入兵力を地理的に区分した。また、震災対処指揮官を陸上総隊司令官とし、統合作戦司令官の権限の一部を委任した事で、統合作戦司令官が朝鮮半島を含む広域の作戦指揮に専念できる態勢をとった。隷下指揮官への権限委任は、地理的に離隔して同時に生起する複合作戦にも適用可能と考えられる。
- 大規模震災に対する外国支援チームの受け入れは、東アジアの戦略環境を踏まえて決定された。台湾からの支援チームには軍隊が含まれていたが、政府は初動の人命救助や行方不明者の捜索に全力を投入するために受け入れを決めた。一方、サイバー防衛に関して日台が直接、連絡調整する事には慎重であり、人道支援目的と防衛目的を区分して対応した。台湾海峡危機を念頭に、人道支援を含む日本の介入を検討する上で、示唆に富むレスポンスであった。
- 今回の政策シミュレーションは、中国の認知戦に対抗する戦略的コミュニケーションの演練を重要な目的に置いてシナリオを編成した。特に、SNS を介して瞬時に拡散する偽情報が国民に染み込み、刷り込まれていく前に迅速に打ち消し、政府のナラティブを発信する事を期待した。日本セルのレスポンスは、以後のシナリオへの対応でも明らかであるが、期待以上に迅速かつ確実に実施された。
- フーシ派の海上テロに対抗する目的で CTF-159 を編成するシナリオは、米インド太平洋軍の兵力を太平洋正面から中東に移す事、言い替えれば西太平洋の米軍プレゼンスが低下する状況を想定した。

まず、法律面では、現在、米英は攻撃の根拠を国連安保理決議 2722 の「国家はその国の船舶を国際法に従って守る権利がある」という一文から「自衛」と説明しているが<sup>2</sup>、フーシ派に対する自衛権行使はこの時点において、自衛権発動の 3 要件を満たしておらず、許容されない。他方で、日本関係船舶が攻撃された場合、海警行動で対応ができる。したがって、英米と共に行動するときは「自衛権の行使」を行う意図がない事を伝えなければならなくなる。

次に能力面では、海上自衛隊の護衛艦の中で、フーシ派の対艦弾道ミサイルを迎撃できる能力が実証されている艦種はイージス艦だけであるが、政府は日

<sup>2</sup> UN Security Council, Resolution 2722 (2024), January 10, 2024, <http://unscr.com/en/resolutions/doc/2722>.

本を取り巻く現下の情勢への対応を優先し、政治的にコミットしつつも P-3C の派遣に留めた。

以上から、総合的に見て日本セルの判断は妥当であったと思われる。

- シナリオ①は、習近平が台湾海峡の現状変更のタイミングが訪れたと考える可能性がある複数のイベントを設定した。例えば、セカンドトーマス礁に対する米国の軍事的不介入の表明、インド太平洋軍のプレゼンス低下、台湾の現状維持志向の強まりなどであった。こうしたイベントを俯瞰して、習近平の判断に与える影響を分析する事を期待したが、時間の制約からそこまで議論が及ばなかった。

## (2) シナリオ②「ダーク・グリーゼーン」

—習近平が台湾侵攻準備を命令、半年程度の本格的侵攻準備。台湾有事が現実のものとなっていく中での日本の立場—

### ア シナリオの目的

- 習近平は台湾海峡の現状変更の好機と判断し台湾侵攻準備を命令（準備期間は約半年間）
- 中国が進めていく本格的台湾侵攻準備のための各種活動の評価とそれらへの対応を議論する。
- 中国の活動に連動した、北朝鮮とロシアの活動の活発化（陽動作戦）への対応、二正面作戦となる場合の戦略的資源配分、優先度等を議論する。
- 日本のエネルギー安全保障に関する問題が顕在化した際の影響分析と対策について検討する。
- 中国が「台湾海峡問題は国内問題」とのナラティブを展開するとともに、経済的圧力も用いながら自国に優位な国際環境の醸成を図るとき、日本としての対応を議論する。
- 日、韓、台、米の離間等を狙った強度の認知戦に対する分析と戦略的コミュニケーションの実施について議論する。

### イ シナリオの概要

- 中国は、2027年春節（2月6日）後に台湾海峡の現状変更に着手する計画での、人的/物的動員を開始（対外的には「重要軍事演習」だが、現状変更の準備を本格的に開始）
- 侵攻準備に向けた、日台を対象にした強度の認知戦（制脳権の戦い「情報操作型サイバー攻撃」の実施）
- 台湾統一選挙（2026年11月）において与党民進党勢力は堅調、民衆党も躍進の予想（台湾において「現状維持」のコンセンサスが形成され、「平和的統一」は極めて困難となる）
- 中国における台湾統一に向けたナショナリズムの高まり

- 北朝鮮は中国の意を受け、戦争未満の規模と効果、国連軍活性化未満のレベルに留めつつ陽動作戦を開始（核実験、弾道ミサイル発射、地上部隊の活動活発化等）
- 一次エネルギー輸入が一部停止する可能性のある事象（特に、発電に重大な影響のある LNG 輸入の一部停止）

## ウ 日本セルのレスポンス

### 【認知戦の一環として大規模なサイバー攻撃の発生】

- 日台に対して、政治と民衆の分断を企図していると思われるサイバー攻撃（アトリビューションを中国と特定）が多発。政府は自衛隊サイバー防衛隊による ACD の実施を決定した。併せて、日本の措置の正当性や、不法な攻撃に対する正当な反撃を行っている事を強調していく事とした。
- サイバー防衛に関して、日米同盟を基盤として、日米台の協力を深めていく事が決まった。
- また、自衛隊サイバー防衛隊による攻撃無害化などの対応能力を強化するために、米国サイバーコマンドの派遣を受ける事が決まった。
- 今後のサイバー防衛について、日本の保有する防衛力のリソースには限りがある事から、国民生活に直結する分野の防衛を優先し、攻撃を無害化していく事が決まった。
- 政府は、TikTok、Weibo などが偽情報の拡散に使われている事から、欧州の消費者保護法にならって、偽情報の削除を行う枠組みを検討していく事が決まった。

### 【朝鮮半島情勢の緊迫化への対応】

- 弾道ミサイルの連続発射、韓国への激しいサイバー攻撃など、北朝鮮の挑発的な活動が活発化した事に対して、朝鮮半島情勢を共有する目的で日米外務防衛閣僚級会議（日米 2+2）を開催した。
- 日米は国連軍の状況を確認するとともに密接に情報交換していく事で一致した。
- 2+2 の実施結果を踏まえ、朝鮮半島や台湾海峡を念頭に、（1）日米安保条約 6 条事態の内容を事務的に詰めていく事、（2）米軍が日本から攻撃行動をする場合に使用する基地、戦線が拡大する場合への対応について検討していく事とされた。
- 防衛省と外務省は、事態が進展した場合に備え、（1）国連軍地位協定に基づく後方支援の実施内容の検討、（2）朝鮮半島に重要影響事態を認定する是非、（3）日本と ACSA を結んでいない国連軍参加国に重要影響事態に基づく後方支援を実施するために、国連軍と ACSA を結ぶ方向で検討を始めた。（例えば洋上における給油支援などには ACSA がないと複雑化する）
- また、外務省は外交ルートを通じて、北朝鮮に「極めて厳しい抗議をしていく事」を決めた。

- 政府は、北朝鮮への経済制裁の強化は、北朝鮮が中露と連携しているので実効性について難しいものの、欧州などと協力して制裁を実施していく事とした。

#### 【柏崎刈羽原発へのドローン攻撃事案】

- 攻撃に使われたドローンは北朝鮮製と推定されたが、攻撃が我が国の領空外から実施された場合と、国内から実施された場合に適用する権限が異なる事が問題となった。
- 防衛省が検討した結果、(1) 違法なドローンは海外製が多く、使用する周波数帯が異なり、現在のドローン法では対処できず、多数の攻撃に対してはギリギリの対処となる事。(2) 国外からの攻撃には領空侵犯措置で対応できるが、国内からの攻撃はできない。そこで(3) 国内からの攻撃にはエリア等を指定して「空への治安出動」が進言され、閣議は了解した。
- また、今後、北朝鮮から同種の攻撃があった場合において、被害が大きくなると推定される地域については、国民保護の準備をする事を決め、地元自治体、警察にも並行して準備させる事を決めた。
- 総理は、国民に安心と安全を与える事を目的として、自ら戦略的コミュニケーションを実施していく事を決めた。

#### 【台湾海峡情勢、東シナ海情勢の緊迫化、国民保護】

- 中国軍の沿岸部への大規模部隊の集結、民間 RORO 船の徴用、軍用機の台湾周回飛行の増加など、中国が台湾海峡の現状変更を企図しているの見積もられる事から、先島諸島の首長は武力攻撃予測事態の認定を政府に求めた。
- 総理は、「国民を守るための武力攻撃予測事態」の認定を決めた。認定に合わせて、外交ルートにより中国に対して、また戦略的コミュニケーションにより国際社会と国民に対して、予測事態の認定は日本として武力攻撃の準備をするためではないとのメッセージを、繰り返し出していき事を決めた。
- また、日本政府の考え方を、日米首脳会談で説明する事とされた。

#### 【経済安全保障、エネルギー安全保障】

- 経産省は、台湾海峡情勢が悪化すれば、中国のサプライチェーンが影響を受ける可能性がある事から、(1) 中国のサプライチェーンにどのような影響が出るか。(2) 将来的には、エネルギー供給システムにおいて、中国からのサイバー攻撃を受けないサプライチェーンを検討する。
- 経産省は、オーストラリア、マレーシアの LNG 生産・積出施設において、管理システムがランサムウェアによるサイバー攻撃を受け機能停止している事案への対応として、(1) LNG 在庫量を把握していく事。(2) 発電所用の LNG を都市ガスに振り分け、国民生活を優先していく事。(3) LNG 発電を補うために、石炭火力発電等を強化していく事を決めた。
- また、エネルギー価格の高止まりが続いている事から、エネルギー需要の更なる悪化に備えて、外貨を節約する事を決めた。

## エ 分析と評価

- 想定していた論点は全て議論され、シナリオの目的は達成された。
- シナリオ①は、中国にとって好ましい国際環境を醸成するために、認知戦を中心とする中国起因の各種イベントを、相互の繋がりが薄いまま設定した。シナリオ②は、習近平が台湾海峡の現状変更を準備する目的で、サイバーから経済にいたるまで、全てのイベントに関連性を持たせて設定した。日本セルは地域情勢を包括的に捉え、北朝鮮やロシアの陽動作戦への対応に誘引される事なく、地域的にバランス良く対応した。
- 昨今、北朝鮮によって不透明感が高まる朝鮮半島は、シナリオで想定した朝鮮国連軍の活性化も否定できない情勢となっている。この点において、今回のシミュレーションは、参加者に朝鮮半島と台湾海峡をリンクして考えるインセンティブを与えたと思われる。
- 柏崎刈羽原発へのドローン攻撃未遂への対応として緊急処理事態の認定を想定したが、住民避難の必要性よりもドローン攻撃への確実な対応の必要性から、朝鮮半島の軍事的緊張が日本にも及んでいる可能性を踏まえ、「空への治安出動」での対応となった。治安出動は、間接侵略その他の緊急事態がある事が要件とされており、発動が難しい反面、危害許容要件が正当防衛又は緊急避難以外の場合も認められるという強い武器使用権限が与えられ、出動した自衛隊は武器を使ってドローンを撃墜しやすくなる。なお、本事案や在日外国人の問題も含め、事態緊迫時の国内治安の維持の問題についても議論を深めるべきとの指摘があった。
- 中国による武力行使を思い止まらせるため、半導体製造装置や関連部材の輸出を止める必要性が指摘されたが議論が深まらなかった。経済制裁の発動と効果について検討を深める必要性があると考えられる。
- テーマを決めた勉強会では国民保護を取り上げて議論した。先島諸島における国民保護は移動先、移動手段等、非常に難しい問題である。また、赤十字国際委員会（ICRC）の想起する文書によれば、陸続きのウクライナであっても戦場となっている場所に残留を希望する住民が非常に多い。これを考えると、太平洋戦争時の沖縄でもそうであったように、避難を希望しない島民が相当数出ずる可能性が高く、残留島民を島の施設で保護する施策を合わせて考えていく必要を感じさせた。なお、在外邦人の保護に関しては、①家族の退避、②不可欠な者以外の退避、③全面退避の3段階で退避を考えるべき、また、渡航情報の適切な活用が必要との指摘があった。

### (3) シナリオ③「台湾海峡の現状変更への着手」

—台湾の隔離・封鎖～本格的武力侵攻～事態の南西諸島への拡大—

#### ア シナリオの目的

- 台湾海峡危機を中心に議論を深化させる。

- 中国が台湾海峡の現状変更への着手を決心する可能性がある。その判断要件、意図（エスカレーションの程度など）と時機について分析、検討する。
- 中国は強大な軍事力を背景に、まずは武力侵攻を伴わない統一の流れを作り出すために台湾の隔離（孤立化）、さらには封鎖を実施するが、台湾の抵抗や外国勢力の関与で失敗。本格的な武力侵攻に移行し、その中で日本も紛争当事国となっていく状況について、各段階での事象への対応と課題を議論する。
- 台湾海峡危機と同時に、朝鮮半島有事などの事態が緊迫した場合の「二正面作戦」の在り方について議論する。
- 台湾海峡危機のエネルギー安全保障への影響と課題について議論する。

## イ シナリオの概要

- **台湾の封鎖：**  
中国は非軍事的手段と軍事的手段を併用して、台湾を情報通信的かつ物理的に外部世界から孤立させ、台湾当局に対中融和政策を選択させる。封鎖は次第にエスカレートし、台湾に至る海上交通の破壊、台湾周辺海域の実質的な自由航行の停止、A2/AD へと米支援勢力へのハラスメントが拡大する。
- **武力侵攻：**  
台湾当局や一般市民の抵抗が継続、外国政府も介入する事態となり、隔離・封鎖が功を奏しないと中国は判断し、本格的侵攻による武力統一に着手。ハイブリッド戦、大規模なミサイル攻撃、斬首作戦等により、短期の統一成果を追求する。

## ウ 日本セルのレスポンス

### 【中国は台湾本島を軍事的手段で封鎖し孤立させる】

- 台湾当局は、産業基盤（特に半導体受託生産）に必要な物資の輸入停止により、企業活動が停滞し、生活関連物資に不足を生じていることから、国際社会に対して、食糧や燃料などの人道的な支援を要請。米国政府は、空と海から軍艦や戦闘機に防護させた輸送を計画し、日本政府に参加を要望した。
- 防衛省は（1）米国の輸送アセット（軍用機、民航機、海軍艦船、商船が混在する可能性）を防護するためには、軍隊やこれに類する組織のみを防護対象として規定している自衛隊法 95 条の 2 は不適。（2）95 条の 2 は「現に戦闘行為が行われている現場」では行使し得ず、また、危険の回避や、危険への接近が認められないという受動的な武器使用権限である事、という理由から、存立危機事態を認定し、武力行使の一環として輸送と防護支援を実施する事を要望した。
- 政府は、（1）人道支援のための輸送への参加を決定。（2）現状は軍事力を用いた封鎖であることから、海保でなく自衛隊で輸送支援する。（3）封鎖は武力攻撃ではあるが、直接戦闘行為がなされていない段階であり、日本が先に戦端を開いたと見られる事態を回避する事。以上の理由で、自衛隊法 95 条及び 95 条

の2を適用して、日本の輸送アセットや米軍等の防護支援の実施を決定した。その上で、自衛隊や米軍が攻撃された場合には、直ちに武力攻撃事態又は存立危機事態に切り替えて対応する方針を決めた。

- また、日米で、中国の行為は武力の行使である事を国際社会に訴えていく事、併せて、国内向けに官房長官が戦略的コミュニケーションを実施する事を決めた。
- 日本政府は、米軍等を支援するために重要影響事態を認定した。
- 検討の過程で、政府は、輸送のために民間船舶の徴用を全力で行うが、補償の問題など解決すべき課題があるため、台湾側の商船を使用する輸送も追求していく事を表明した。

### 【海上交通の保護、サプライチェーン】

- 台湾海峡やバシー海峡が軍事的に封鎖されたため、日本政府はセレベス海に海上輸送を迂回させた。また、事態が緊迫化すると、セレベス海でも中国軍の攻撃等を受ける可能性があるため、米軍等と調整してエネルギー輸送を確保していく検討を始めた。
- 政府は、中国の台湾封鎖は、1972年の日中共同声明が前提とした「平和的な統一」を明確に損なう行為。共同声明は日本が持つ最大のレバレッジであることから、まず日中外相会談の場を設け、(1) 平和的な解決を追求する事。(2) この状態が続けば日本政府は「一つの中国」の原則によらない台湾支援や、台湾が独立する場合にはそれを承認する事もあり得る事を申し入れる事を了承した。また、この旨を、日米が共同して、戦略的コミュニケーションで国際社会に発信していく事を決めた。
- その一方で、(1) 台湾からの半導体輸入が滞って国内産業は打撃を受けており、中小企業は経営が立ち行かなくなっている。(2) 中国のサプライチェーンも確保していく必要がある。そのため(3) 中小企業、大企業を守っていくために大規模な補正予算の要望があった。8万人が中国に残留、存立危機事態でビジネスが停止し、保護の問題もある。まず、退避を全体で行い、落ち着くまでは、1972年の日中共同声明に関する戦略的コミュニケーションの実施を待つよう要望があった。
- 政府は、当面の財政支援のために、真水10兆円、経済対策30兆円の補正予算(財務)、各省庁の執行停止も実施していく事を表明した。
- 政府は、通信インフラが壊滅的な打撃を受けている台湾を支援するために、台湾への通信機器の支援(イリジウム、スターリンク端末など)を表明した。また、台湾からの避難民の保護は実施するものの、工作人員を含んでいる可能性を否定できないため、(1) 入管対策を強化するとともに、(2) スクリーニングのための一時滞在施設として、港湾や空港の周辺ホテルを確保する事、(3) スクリーニングは本島あるいは九州で実施する検討を始めた。
- 政府は、中国在留の邦人保護について、(1) 中国と外交交渉し日本人等が不安なく帰国できるようにする事。(2) 中国から人道回廊ができるのであれば海保

で対応する。(3) 賛同する国を多くして人道回廊をつくる外交交渉をすると指示した。

- また、大型の補正予算など、財政の問題については、党首会談を実施して理解を求めていく。
- 戦略的コミュニケーションとして、バシー海峡の封鎖は、中国の国内問題ではなく、国際問題である趣旨の発信をしていく事とされた。

#### 【サイバー攻撃の被害が甚大に】

- サイバー攻撃が大規模かつ広範に行われ、重要インフラに重大な被害が発生した。主たる原因は、(1) 中国が膨大なサイバー攻撃部隊を有しているのに対し、日本側は当初、防御に集中せざるを得ず、しかも重要インフラの防御に当たる事のできる人数も限られている事が中国に知られていた。そのため(2) ACDはごく限られた防護対象に優先順位をつけて実施せざるを得なかった。  
(3) 結果、ブルー・チームがカバーできる防護対象とレッド・チームが選定した攻撃目標に mismatch が発生した。(4) 防護が手薄で、尚且つ日本国民に苦痛を与える対象に攻撃が集中、甚大な被害が発生した。

#### 【台湾戦争に介入する場合の End State】

- 日米会談において、米側から、End State は台湾の security の回復であり、具体的には(1) 中国に攻撃をやめさせる事。(2) 中国に封鎖をやめさせる事。  
(3) 中国による台湾への強制的な上陸を阻止する事、が示された。
- なお、台湾関係法には、金門・馬祖は入っておらず、防衛は難しい事が示された。(他方、日米安保条約6条の「極東」には金門・馬祖は含まれている)
- 日本側から改めて48時間の猶予を求めたが、米側は同意しなかった。その理由は、「事態は逼迫しており早急な介入が必要である。いったん中国軍に上陸を許してしまったら、元に戻す事はできない。だから、そうならないようにアメリカは台湾防衛に全力を尽くす。」との事だった。
- 最後まで日米は平行線をたどった。

#### 【中国に取り残されている日本人の退避と、存立危機事態認定の問題】

- 政府内の一部が存立危機事態の認定に反対した。その理由は(1) 認定し戦争状態となった場合、中国への対外投資(無保険)は回収不能になる可能性が高い。(2) 日本へのエネルギー輸送が妨害によって滞るようになり国内産業が動かなくなる。(3) 中国には重要なサプライチェーンが存在しており、国際産業は重大な被害を受ける。(4) 中国に取り残された8万人の日本人を避難させる必要がある。また、邦人に退避勧告を出すと定期航空便が飛ばなくなるとの指摘もあり、第3国経由の退避も模索する事となった。
- 上記の懸念に理解を示しつつも、閣僚会議では(1) 中国と外交交渉し日本人等が退避できるようにする。(2) 中国から人道回廊ができるように外交交渉を行う。日本に賛同する国を多くする。(3) 財政の問題(執行停止、補正)を解決

し、産業の支援ができるように、党首会談を実施して予算の審議について話す方針が示され、存立危機事態への理解が求められた。

- 議論を経て、政府はこの方針を確認し、各党指導者には根回しを開始する事、国民に対してはメッセージを表明する事を決めた。

### 【日本政府の中国への呼びかけ】

- 台湾に対する中国の武力行使は、国際法に反する明白な軍事侵略であり、1972年の日中共同声明は完全に覆された。日本に対する大規模なサイバー攻撃や台湾に対する軍事力の行使は、我が国にとって存立の危機であり、存立危機事態を認定するとともに、我が国に対する武力攻撃も切迫していると判断し武力攻撃事態も認定する事にした。
- 中国の核使用は人類に対する暴挙であり、決して許す事はできない。日本は拡大を防止するために必要な措置を取らなければならない。
- ただし、中国に対する対話の窓口は全て開いている。

### エ 分析と評価

- 想定していた論点は全て議論され、シナリオの目的は達成された。
- このシナリオにおいて、閣議で議論が分かれた点は（1）軍事的に封鎖された台湾に対する補給支援を行う米軍等を防護する法的根拠（95条の2か、存立危機事態か）、（2）国内経済への影響を甘受し存立危機事態を認定する是非であった。前者については、被攻撃時には存立危機事態をシームレスに認定する事が一部には反対の声もあったが最終的には決定された。また、後者についても、国家防衛のための総合判断として存立危機事態を認定する事が閣議決定された。なお、事態認定時には中国に邦人8万人が残っており、在外邦人保護の具体策を深める必要性がある。
- 過去3回の政策シミュレーションはいずれも台湾海峡危機を題材にしたが、存立危機事態の議論には至らなかった。今回は、米国が中国軍の封鎖を破って台湾に補給支援を行うとき、当初の段階から日本の参加が強く希望された。米国の複数のシンクタンクの報告書によると、台湾海峡危機で最も可能性の高いシナリオは、本格的軍事侵攻ではなく、経済的な封鎖によって政治指導者を宥和させる事である。たとえ人道支援であっても、軍事アセットに防護された補給支援は起こり得る。日米同盟の存在、日台関係の深さを考えれば、日本が参加すべきは自明である。今後、実務担当者が議論を積み重ね、事態発生時の最適解を得る事が望まれる。
- 日本が封鎖を破って補給支援に参加する判断として、武力紛争法が、封鎖は対象国の国民を飢餓に陥らせるようなやり方での実施を禁止し、人道物資は通過させなければならないと規定している事から<sup>3</sup>、台湾への人道支援が基準になると考えられる。また、実施に当たって、人道性と中立性をアピールするため

<sup>3</sup>海上武力紛争法サンレモ・マニュアル解説書（以後、「SRM」）パラグラフ102、103。

に、ICRCに中心となってもらう事で、中国に対して、日本が参加する正当性を主張する事ができる。

## 9 2027年に向けた安全保障上の課題

シミュレーション参加者の所見を踏まえ、次の12項目を課題とした。

### (1) 台湾海峡危機のタイムラインが、2027年より早まる場合への備え

- 米国戦略コミュニティーでは、台湾海峡危機のタイムラインが2027年より短くなっているとの見方が強い。国家防衛戦略は「2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する」としているが、現状変更が所要の防衛体制が完了する2027年より前に開始された場合への対応を、あらかじめ考えておく必要がある。
- 台湾海峡危機でエネルギーや食糧を輸送する大動脈であるバシー海峡が通航できなくなった場合、商船会社にセレベス海などに迂回航路を推奨すると思われる。また、危機が武力衝突となった場合、地理的近傍にある日本やフィリピンに被害が及ぶ事は不可避である。セレベス海であっても、中国海軍によるハラスメント、台湾周辺から浮遊・浮流する機雷の脅威も否定できない。こうした事態が生起する可能性を、船会社に正しく理解してもらい、所要の船員教育をってもらう事が、事態発生時の船舶運航の混乱を最小限に抑える事につながると思われる。

### (2) サイバー防衛能力の着実な強化

- 前回までのシミュレーションでは、あらかじめセットされたインシデントを付与し対応させる静的な内容であった。今回は、内外のサイバー専門家を招き、彼我対抗型のボードゲームの手法を取り入れ、サイバー防衛の失敗が被害に直結する動的な内容とした。
- ボードゲームは重要インフラに重大な被害を生起させたが、この根本的な要因は、日本と中国の圧倒的なサイバー能力の質的・量的差である。また、サイバー防衛に関する活動をボードゲームとした事で、日本セルの統制が不十分になった事も一因と考えられる。次回は、自衛隊や警察で実務を経験した者をプレイヤーに加える事を検討すべきであろう。
- 日本と中国のサイバー能力は圧倒的に中国優位であり、対応していくためには、自衛隊のサイバー防衛能力を着実に強化するとともにサイバーセキュリティ産業界の能力を利用し、平素の段階から警察とも連携し、情報インフラ事業者など民との共同の防衛体制を取っていく体制づくりが重要である。
- また、サイバー・インシデントについて、攻撃者のアトリビューションには数週間かかる上、インテリジェンスには100%の確証はなく、しかも、攻撃者がサイバー攻撃を自ら認める事はない。また、反撃すれば、付随的被害 (collateral damage) を避ける事は困難である。ACDにおける意思決定者は、

反撃を含む ACD のリスクと利点についてあらかじめ教育を受けておく必要がある。

- ACD の実施について意思決定を行う際、どのレベルの ACD を行うのか明示しない場合、実施側が混乱する恐れがある。また、全てのレベルの ACD の実施に当たり、総理判断が必要なのかどうか、行動規定 (ROE) によって統制が可能かなど、今後意思決定プロセスを固めていく必要がある。
- 日本が ACD を実施すれば、相手国から更なる反撃を受け、事態がエスカレーションする恐れがある。また、相手国から「日本が我が国にサイバー攻撃を行った結果、国民に大打撃が及んでいる」との情報戦を仕掛けられる可能性もある。日本が ACD を実施するに当たっては、エスカレーションラダー・リスクの分析、国内外への戦略的コミュニケーションもセットにしていかなければならない。
- 今回のシナリオは、サイバーの攻守から斟酌を排した対抗型にした事で、改めて、サイバーは攻撃側に有利で、防御には不利な事が明らかになった。攻撃する側は、事前に偵察活動を行うなど、十分に準備したあと、相手の弱点を突くように攻撃してくる。防御側は常に受動的にならざるを得ないとしても、迅速かつ適切な対応を可能とするように、制度を作り込んでいく必要がある。

### (3) サイバー防衛能力を自前で持つ意義

- 米側が日本のサイバー防衛能力を補完するために、米国サイバーコマンドの支援を提案した。日中のサイバー能力には圧倒的な差があり支援は有用であるが、たとえ同盟国といえども、日本の情報通信システムを開示する事には、潜在的に大きなリスクがあるとの意見があった。したがって、支援する米チームとの共同に当たってリスクの極小化に配慮が必要である。
- そのためには、防衛省のサイバー防衛能力を確実に高めるよう、AI の活用、サイバー防衛のモデル化と速成教育の実施、我が国が未熟な分野については、海外からの技術や知見の導入など、自前のサイバー防衛能力を高める努力をすべきである。
- サイバー専門家から、中国・ロシア・北朝鮮などの海外ハッカーに対抗するサイバー防衛能力を高めるためには、防衛技術とともに、攻撃方法の嗜好や特徴を知る努力が不可欠であるとの助言を得た。言い替えれば、サイバー防衛には、インテリジェンスとのコラボレーションが必要という事である。サイバー防衛の実務者には、中国語、ロシア語、朝鮮語を理解する能力がある事が望ましい。

### (4) 1972 年日中共同宣言は対中外交交渉のレバレッジ

- シミュレーションでは、日本セルは、度々、中国の行動を 1972 年日中共同声明（以下、「共同声明」）に照らして評価した。現在の日中関係を律している「平和的な手段による台湾の統一」を中国が損なうのであれば、日本政府は台湾政策を変更するという視点であった。シナリオ③において、日本政府は、共

同声明を日中交渉の効果的なレバレッジと考え、外交交渉に利用した。これを要するに、共同声明に基づく一つの中国政策は、中国に対する抑止力となるという事である。

- その反面、これを強調しすぎると、関係者が「共同声明を損なう事態に至るまでは何もできない」と考え、思考停止に陥る可能性がある。あくまで共同声明は外交交渉のレバレッジの一つである事を徹底する必要がある。

#### (5) 国民保護実施計画の改善、在外邦人輸送のタイミング

- 今回のシミュレーションでは、日本に直接の被害が及ぶ前の早い段階で、国民保護を目的に武力攻撃予測事態を認定したが、沖縄は待たされている感が拭いきれなかった。また、研究会では、国民保護に関する政府計画の改善要望があった。
- これを踏まえれば、現状の先島諸島の国民保護に関する政府計画は、基本計画と位置づけ、先島諸島の実情に適合した計画へと随時見直す必要がある。例えば、(1) 政府計画にあるように、全員が九州へ避難するという事ではなく、沖縄本島に避難したいという要望を反映させる。(2) 残留を希望する島民を避難施設で保護する、等である。
- また、沖縄は石油備蓄が少なく、発電施設の冗長性、貯蔵施設の抗堪性など、社会生活基盤のレジリエンシーを強化する対策を早急を実施する必要がある。
- 台湾からの外国人の国外退避は、台湾の国内準備を含めてタイミングが重要であり、関係国が考えて行くべき課題である。

#### (6) 台湾との連絡調整メカニズムの設置

- 今回も、台湾との情報共有の枠組みと、連絡調整メカニズムを構築する必要性を、日米台の参加者が指摘した。日台間の外交窓口は日本台湾交流協会が担っているが、危機管理については海上保安庁と台湾海巡署の間に海上搜索救難の調整ルートが存在するだけである。台湾とフィリピンの危機管理の枠組みは、日本と同様に、比沿岸警備隊と台湾海巡署の間のみ存在している。まずは、海洋法執行機関の枠組みを強化し、徐々に他の分野に拡大させていく事が現実的であろう。
- また、政府の決定によって、国民保護と邦人輸送は海保巡視船が担当するため、この分野でも、海保と海巡署間のルートが活用可能となる。

#### (7) 事態認定には経済政策面への配慮が不可欠

- シミュレーションの目的の一つに、経済安全保障の観点から有事における経済活動の継続（BCP）を挙げ、関連するシナリオを多数設定した。
- 経済力と財政力を一緒に考えるのが総合的な防衛力である事が浮き彫りになり、改めてその必要性を認識した。今後は、経済界からの参加者を加え、より経済ファクターを取り込んだシミュレーションへと変化させていくべきである。

### (8) 防衛力の強化は抑止力の基盤

- 中国の台湾統一計画にとって、日本の対中政策、対台湾政策が大きな意味を持っている。ある外国参加者の言葉を借りると、日本は米中ほど巨大ではないが、バランス・オブ・パワーに影響を与えるパワー（政治的、経済的、軍事的）と中心的役割（pivotal role）を持っている。
- パワーの基盤は強靱な国力であって、防衛力もそのひとつである。シミュレーションは、参加者に自衛隊を派遣する事の重さと、日本政府の決意を中国に見誤らせないためには抑止力に足る防衛力を持つ意義を確認させた。2027年に向けて防衛力を着実に強化していく事は、我が国自身のためであるとともに、台湾を含む東アジア全体の平和と安定を維持していくものでもある。

### (9) 事態認定と国民保護を切り離す

- 今回のシミュレーションでは、先島諸島の国民保護のため、武力攻撃予測事態を認定し、戦略的コミュニケーションで日本政府の意図を国内外に伝えた。しかし、事態認定は、判断に際して「相手国から日本が敵対行為を始めた」と批判される」との躊躇が生じがちであるため、国民保護の開始と事態認定を引き離し、国民保護を適時に実施できる制度を構築すべきであるとの指摘があった。
- また、国民保護に当たる船舶について、船員の確保（予備自衛官を検討する）の課題が指摘され、自衛隊のACDを警察のサイバー活動とリンクする事で、より効率的・効果的にACDを実施できる体制を取るべきであるとの指摘もあった。

### (10) 国民に対し「台湾有事は日本有事」である事を正しく説明する

- 政府の判断には国民の支持が無ければならない。
- そのためには、国民に対して、台湾と台湾海峡の平和と安定が我々にとってどのような意味を持つか、台湾有事が日本に不可避免的に波及し、存立を脅かす事態となるかなど、台湾有事に関する理解を促進していく必要がある。
- また、政権が厳しい状態で国民の支持を受けていく事は難しい課題であり、危機に際して国民に伝えるメッセージ（ナラティブ）は、政権に国民の支持が寄せられていく状況を作っていくために重要な意義を持っている。

### (11) 総合的な防衛体制のレジリエンス

- 戦略3文書では、外交、情報、防衛、経済、技術を含む「総合的な防衛体制の強化」を謳っているが、平時の取組みに止まっている。
- 実際の危機の場面でいかに有機的に組み合わせる総合力を発揮するか、経済制裁を含め、具体策の検討が急務との指摘があった。シミュレーションを通じて改めて明らかになった事は、中国にサプライチェーンを依存するリスクを可能な限り軽減しておく事、エネルギー資源の多様化と調達先を分散させる必要性であった。

- また、シーレーンに依存しているエネルギー輸送の安全確保を、有事を念頭に調達先を分散する事で地域リスクを低減し、シーレーンの存在する周辺国と協力して安全確保ができる体制を構築しておく事の重要性も再認識された。
- ただし、石油のニーズがある以上、中東依存は避けられない。バシー海峡が封鎖されてもロンボク海峡経由が可能であればコスト増にはなるが、供給途絶は避けられる事から、同海峡の安全確保も重要である。
- LNG 供給が滞った場合には石炭火力による代替が現実策であるため、電源構成については、平時における CO2 削減の観点だけでなく、有事における電力供給の視点も必要である。
- 財政面では、財務状況に余裕を持たせておく。中国に関連する市場の価格変動リスク（いわゆる Exposure）についても、平時のうちに考えておくべき課題である。

## (12) 戦争の終わらせ方

- 事態認定して自衛隊を動かす事は重い。命令を出して自衛隊を動かした次は、戦争を早く終わらせる事を考えねばならない。シミュレーションでは、日米同盟が台湾海峡危機に共同して介入する前に、戦争の終わらせ方（End State）の確認が行われた。
- その際、日米同盟に加え、豪など有志国を動かし、全体として大きな国際的圧力を形成するなど、戦争の終わらせ方を考えていく必要がある。

## 10 ミニ・ワークショップ

### (1) 日米に関するコメント

- 台湾海峡危機に日本が積極的に介入する事にアメリカでは超党派の支持がある。戦争になる前の段階、隔離や封鎖の段階から、日本が協力する事への期待は高い。アメリカは在日米軍基地から台湾関係法に基づいて台湾支援を行う。日本政府にとって難しい判断ではあるが、日本は自国の意思で協力すべきである。
- アメリカは日米安保条約 6 条 2 項に基づいて、極東防衛の義務がある。事前協議は許可を求めるのではなく、（日本政府が当然認める）「当たり前」の事とアメリカは考えている。
- 中国との軍事衝突となれば、日米は数では優位ではなく、統合する事で対応していかなければならない。例えば、日米共同で統合火力ネットワーク（Joint Fire Network）を構成する。
- 有事において日米共同で部隊を運用するためには、平時から準備し、十分に訓練しておく必要がある。有事が始まってから対応するのでは間に合わない。

- 南シナ海や東シナ海における航行の自由（FON）は地域繁栄の源として、極めて重要であるが、常にエスカレートする危険をはらんでいる。日米は協力して対応する必要がある。
- アメリカは全ての事態は宇宙から始まると考えている。特に PNT 衛星（Positioning, Navigation and Timing）は最初に狙われる。宇宙空間における日本との連携も重要である。
- （拡大抑止の実効性を高めるために核アセットを日本に持ち込む事について）核兵器の所在地が不明な事が軍事的にも有効である。核兵器を日本に地上配備する事は抑止のためには意味がない。

## (2) 日台に関するコメント

- 台湾と日本は密接不可分の関係にある。
- 台湾は、隔離も封鎖も宣戦布告と考えるだろう。事態をエスカレートさせないために、日米台は協力して対応する必要がある。
- 有事における協力は、事前の調整が無ければできない。連絡調整メカニズムなどを日米台3カ国で充実していく事で有効に対応できる。
- 中国にとって台湾有事にアメリカが参加する事は計算に入っている。不透明な事は、日本がどのように対応するかである。台湾有事を抑止するためには、日本の行動が鍵になるだろう。（日本が米国（台湾）支援を明確にすればするほど、抑止効果が大きくなる）
- 日米が台湾防衛作戦にとって極めて重要であるが、現実問題として、3カ国が軍事的に協力して行く事は難しい。Working group をセカンド・トラックから始め、段階的に関係を強化していく事が実現可能な方策だろう。

## 11 今回の政策シミュレーションの強点と弱点

### (1) 強 点

#### ア 閣僚経験者を含む現職国会議員と事務次官等経験者の参加

- 極めて多忙な国会議員が2日間にわたってシミュレーションに参加したばかりでなく、時間的にも内容的にも圧迫された時間の中で、極めて質の高い議論が展開された意義は大きく、国内外の参加者から賞賛と驚きの声が上がった。これはひとえに、参加した国会議員各位の安全保障への関心の高さと豊かなりテラシーのなせるところであり、尊敬の念を禁じ得ない。
- また、事務次官等経験者の参加は、問題点を掘り下げ、閣僚役の国会議員の議論に深みを持たせるなど、多大な貢献をした事は間違いない。

#### イ メディアへの公開日と非公開日を設定

- 前3回のシミュレーションと異なり、今回は1日目をメディアに公開し、2日目を非公開とした。これはシミュレーションの目的である、安全保障に関する国民の啓発と、参加者が忌憚なく意見交換が出来る環境を両立させるため

であった。メディア非公開とした2日目は、台湾海峡危機が戦争にエスカレートするシナリオであったため、日本の台湾海峡危機への介入や日米共同作戦など、政治的に機微なアイテムについても突っ込んだ議論を慫慂できた。

#### ウ ミニ・ワークショップなど意見交換の枠組み

- ミニ・ワークショップは、双方が理解不十分なままシミュレーションに臨んでいた状況を改善するとともに、台湾海峡危機に関する日米台の対応や要望事項を聴取する事で実施し、大きな効果があった。また、続いて実施したシナリオに対する演練効果を高める事にもつながった。
- 今回は政策決定に資する事を目的にしたが、今回はそれを支えるレベル、あるいは作戦レベルでの意見交換を目的とする事も可能である。

#### エ 彼我対抗型のサイバー防衛の演練

- 初めてボードゲームの手法を用いた彼我対抗型のサイバー演習を取り入れ、十分な成果を得た。特に、プレイヤーがあらかじめ準備できない、動的なインシデントへの対応が必要となる事で、緊張感を持ったシミュレーションにすることができた。
- ボードゲームは、サイバー防衛を単独目的とした演習にも使用できるため、サイバー関係者への普及が望まれる。

#### オ 台湾の価値

- 演習に、台湾セルが参加する価値は極めて高い。地理的近傍にある事から、多数の安全保障関係者が台湾からオブザーバーとして参加した。彼らが持ち帰る成果は台湾における日本の理解を確実に高めると思われる。

### (2) 弱 点

#### ア 非対称な参加者

- この政策シミュレーションは、将来、閣僚として、我が国の国政を担う国会議員に、安全保障に関する政策決定を演練する機会を提供する目的を持っている。そのため、米台からは国会議員の参加は求めず、かつて政府や軍で重要なポジションを経験した事のある者を招聘し、各国政府を模擬してもらった。
- 他方で、米台からは国会議員の参加を求める声もあり、今回オブザーバーとして参加した台湾の立法委員からは参加を希望する旨を告げられた。
- 可能であれば、参加者の非対称を改善する事を検討すべきである。

## 12 総括と展望

政策シミュレーションの準備は、昨年7月の第3回政策シミュレーションが終了した直後から始まった。参加者からの意見聴取を経て、昨年11月半ばにシナリオ構

成を決め、12月にはシナリオ・デザインを終了して、シナリオ執筆が本格化した。シナリオをセットしたのは7ヵ月後の2024年6月であった。プレーヤーを含む関係者の打ち合わせは同時並行して行われた。

シミュレーションを実施するために不可欠な要素は、毎月1回3時間、テーマを決めて実施した国会議員の勉強会（山水会）であった。テーマと講師の選定は、シナリオ・デザインを参考にして行ったが、ちょうど台湾総統選と重なったため、中国と台湾を取り上げる機会を増やした。また、山水会における国会議員の自由な意見交換は、シミュレーションを充実させるために貴重な機会となった。

シミュレーションの成功は、プレーヤー、スタッフ、講師の皆さんの努力の賜物であり、主催者として心から感謝申し上げたい。

山水会もシミュレーションも、国会議員の勉強会の位置づけから、政策論議の機会へと進化しつつある。日台の連携強化も同様であろう。日台関係は非政府間の実務交流を基本としており、安全保障面での公式な連携が難しい。この状況は短時間で改善できず、セカンド・トラックから段階的に関係を積み上げ強化していく事が現実的であろう。政策シミュレーションの進む方向も、この中で話し合っていく事が望ましい。

(終)

添付書類：

別紙第1「参加者名簿」

別紙第2「演習想定時（2027年）における我が国の安全保障関連の体制（新戦略3文書関連）」

## 参加者名簿

## 《日本セル》

役職		7月13日(土)	7月14日(日)
総理大臣		小野寺五典/衆議院議員	
総務大臣 総務事務次官		和田義明/衆議院議員	細野豪志/衆議院議員
		鈴木茂樹/元総務事務次官	
外務大臣 外務事務次官		大塚 拓/衆議院議員	松川るい/参議院議員
		石井正文/学習院大学特別客員教授・元駐インドネシア大使	
財務大臣 財務事務次官		神田潤一/衆議院議員	小森卓郎/衆議院議員
		木村茂樹/元財務官僚・内閣審議官	
経済産業大臣 経済産業事務次官		小林鷹之/衆議院議員	大塚 拓/衆議院議員
		小宮義則/元特許庁長官	
国土交通大臣 国土交通事務次官 海上保安庁長官		山下貴司/衆議院議員	鈴木英敬/衆議院議員
		岡西康博/元国土交通審議官	
		奥島高弘/元海上保安庁長官	
防衛大臣 防衛事務次官		細野豪志/衆議院議員	和田義明/衆議院議員
		土本英樹/前防衛装備庁長官	
特命担当大臣(沖縄・北方) 特命担当大臣補佐		尾崎正直/衆議院議員	鈴木馨祐/衆議院議員
		本松敬史/元陸将	
内閣官房長官		鈴木馨祐/衆議院議員	山下貴司/衆議院議員
内閣官房 副長官	戦略コミュニケーション・宇宙・サイバー	鈴木英敬/衆議院議員	尾崎正直/衆議院議員
		小森卓郎/衆議院議員	神田潤一/衆議院議員
		兼原信克/元国家安全保障局次長	
内閣官房 副長官補	戦コミ・宇宙担当	尾上定正/元空将	
	サイバー担当	住田和明/元陸将	

内閣危機管理監	高見澤將林/元国家安全保障局次長
内閣情報官（兼状況付与）	荒木淳一/元空将
国家安全保障局長	島田和久/元防衛事務次官
統合幕僚長・統合作戦司令官	山村 浩/前海上幕僚長
陸幕長	高田克樹/元陸将
海幕長	湯浅秀樹/元海将
空幕長	武藤茂樹/元空将

## 《ホワイトセル・調整ボード》

セル長		長島昭久/衆議院議員（兼）
米国	大統領	ケビン・メア/元国務省日本部長
	国務長官	長島昭久/衆議院議員
	国防長官・統合作戦司令官 in Japan	ローレンス・ニコルソン/元海兵隊第3遠征軍司令官
	通訳	マット・コルピッツ/日本ロッキードマーティン
台湾	総統	頼怡忠/遠景基金会執行長
	参謀総長	李喜明/元参謀総長
	国家安全会議秘書長	林彦宏/台湾日本研究院事務局長
	国家安全会議補佐	渡邊金三/元陸将補
福田 円/法政大学教授		
経済界及び 中小事業者		江口 豪/サントリーホールディングス株式会社 インテリジェンス推進本部長 高田修三/元経済産業省製造産業局長
法制		中村 進/元海将補
沖縄県	沖縄セル長	又吉 進/元沖縄県知事公室長
	同補佐	本松敬史/元陸将（兼）
	沖縄経済界	出村郁雄/沖縄県経済同友会常任幹事

	先島諸島首長	中林啓修/日本大学准教授
	メディア	有元隆志/JFSS 政策提言委員 田北真樹子/JFSS 政策提言委員

## 《サイバーセル》

	セル長	大澤 淳/中曽根平和研究所主任研究員
	レッドセル（中国）	Yuster Yu / フォワードアライアンス リサーチフェロー
	ブルーセル（日米）	松原実穂子/NTT チーフサイバーセキュリティ・ ストラテジスト 川口貴久/東京海上ディーアール株式会社主席研究員

## 《統裁部》

	統裁部長	岩田清文/元陸上幕僚長
シナリオ統制	副部長兼統制長	武居智久/元海上幕僚長
	補佐	内山哲也/元海将補 渡邊剛次郎/元海将
	副部長	岡部俊哉/元陸上幕僚長
メディア説明	長	清田安志/元陸将
	補佐	岡本兼一/元空将補
オブザーバー 説明	大使館	金古真一/元空将 引田 淳/元空将 丸谷元人/JFSS 政策提言委員
	一般	
	協力関係	鈴木直栄/元陸将 有村誠一郎/元空将補
	全般管理	岩谷 要/元陸将 堀江祐一/元陸将補
	全般管理 オブザーバー担当	長野俊郎/JFSS 常務理事 西山淳一/JFSS 監事 藤谷昌敏/JFSS 政策提言委員
	政治家担当	長野禮子/JFSS 事務局長 長野俊一/JFSS 事務局

## 演習想定時（2027年）における我が国の安全保障関連の体制（新戦略3文書関連）

### (1) 能動的サイバー防御（ACD）

- NISCを改組し、内閣官房に総理直属の「内閣サイバーセキュリティ局（National Cyber Security Bureau, NCSB）」を設置、活動を開始。
- NCSBは、従来のNISC・デジタル庁・各省にまたがるサイバー安全保障分野の政策を一元的に総合調整する役割。NCSBは、重要インフラ等のサイバー攻撃に対処する技術的実働チームを一時的に組成し、実験運用中。サイバー防護実施の主体（責任）は従来の体制を維持。
- ACDによるサイバー反撃能力は、自衛隊サイバー防護隊のみが保有し、防衛目的でサイバー偵察能力を獲得し、活動を始めた段階。
- 内閣官房の下に、国家安全保障局NSS、事態対処室、NCSB、戦略的コミュニケーション室（後述）が、並列の関係。
- 中国と日米のサイバー能力（想定）
  - 中国（情報支援部隊及びサイバー空間部隊）
    - ◇ 2027年の段階で、30,000名（300個任務隊）が実戦配備（偵察・諜報50個任務隊、攻勢作戦50個任務隊、防御200個任務隊）。うち1/2が東部戦区で使用可能。
  - 日本（自衛隊）
    - ◇ 防衛力整備計画（2023-2032）に従い、陸自を中心に4,000名（およそ80個任務隊）のサイバー要員を養成中。2027年の段階では、1,500名（30個任務隊）が実戦配備、400名（8個任務隊）が錬成中。実戦配備は、偵察（7個任務隊）、自衛隊ネットワーク防護（18個任務隊）、ACD展開/重要インフラ防護（5個任務隊）。自衛隊以外に、警察庁サイバー局直轄隊（200名、4個任務対応）、都道府県サイバー隊（200名、4個任務対応）がある。
  - 米国サイバー軍（Cyber Command）
    - ◇ 2027年の段階では、7,500名（150個任務隊）が実戦配備。
    - ◇ National Mission Force（25個）、Combat Mission Force（50個）、Cyber Protection Force（75個）、上記の内、インド太平洋にNMF4、CMF5、CPF3が展開。

### (2) 反撃能力

- スタンド・オフ・ミサイルの運用に必要な情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング（ISRT）を含む情報本部の情報機能は、抜本的に強化された。
- ただし、リアルタイムの目標位置情報の取得、並びに対地攻撃用トマホーク・ミサイルの終末誘導に必要な地形情報と画像情報は米国に依存する状況が続いている。
- 日米はそれぞれの優先目標リストの作成を終え、日米共同の「統合優先目標リスト（Joint Priority Target List, JPTL）」を共有している。
- 保有するスタンド・オフ防衛能力は次のとおり。

自衛隊	スタンド・オフ・ミサイル	射程	終末誘導	保有数量（仮定）
陸自	12式地对艦誘導弾（能力向上型）	約900km	GPS、Active Radar、INS	早期配備型（50発）
	島嶼防衛用高速滑空弾（地对地）	約500km	GPS、INS	早期装備型（100発）

海自	12 式艦対艦誘導弾 (能力向上型)	約 900km	GPS、Active Radar、 INS	早期配備型 (50 発)
	トマホーク Block Va 対艦ミサイル	1,600km 以上	GPS、Passive/Active Radar、INS	対艦、対地を合 わせて 400 発
	トマホーク Block IV 対地ミサイル	1,600km 以上	GPS、地形照合、 画像照合、INS	
空自	12 式空対艦誘導弾 (能力向上型)	約 900km	GPS、Active Radar	早期配備型 (50 発)
	JASSM-ER 空対地ミサイル	約 900km	GPS、赤外線画像、INS	500 発
	JSM 空対艦／空対地 ミサイル	約 500km	GPS、地形照合、 赤外線画像、INS	500 発

### (3) 防衛大臣による海上保安庁の統制

- 有事（防衛出動下令以降）の際の防衛大臣による海上保安庁の統制については必要な政令と統制要領が策定され訓練も実施されるなど、自衛隊と海上保安庁との連携・協力は大幅に強化。
- 海上保安庁の法的権限について変更なし。
- 国民保護や在外邦人の輸送は、海上保安庁巡視船が主体となる事が決定された。

### (4) 戦略的コミュニケーション (Strategic Communication, SC) 態勢

- 内閣官房に官房副長官を長とする戦略的コミュニケーション室 (National Strategic Communication Office, NSCO) を設置し、SNS の情報収集、外国による偽情報等に関する情報の集約・分析、対外発信の強化、政府外の機関との連携の強化等を実施している。
- NSCO は各省にまたがる SC 関連政策を一元的に総合調整する役割。
- 防衛省は統合幕僚監部報道官室を改組して、統合戦略的コミュニケーション室 (Joint Strategic Communication Office, JSCO) を設置し、NSCO と連携し、また同盟国・同志国と協力して「柔軟に選択される抑止措置 (FDO)」を実施している。

### (5) 自衛隊の常設の統合作戦司令部 (Japanese Joint Operation Command, JJOC)

- 日本政府は、2024 年度末、市ヶ谷に陸海空自衛隊の一元的な指揮を執る常設の統合作戦司令部 (JJOC) を創設し、運用を開始した。
- JJOC の米軍側カウンターパートは、在日米軍司令部を強化した作戦司令部（指揮官：大将）である。日米司令部の作戦調整機能は強化されるが、指揮関係は並列を維持。

### (6) 統合輸送力

- 2026 年末までに、輸送船舶×8 隻、C-2 型輸送機×6 機、空中給油・輸送機×13 機を取得済み。
- 海上自衛隊の輸送艦部隊とともに「海上輸送部隊」（司令部所在地：呉）を新編した。
- ただし、民間借り上げ船舶 (PFI 船舶) 乗組員への予備自衛官の登用は「ナッチャン World」ではほぼ達成したが、「はくおう」では進んでいない。また、陸上自衛隊の本格的な南西方面展開には新たに民間船舶を借り上げる必要がある。

### (7) 外国政府との条約締結状況

日本政府は、英国政府及び豪州政府との間で『円滑化協定 (RAA) 』を発効させており、カナダ、フランス、ドイツ政府とは調印まで終了している。フィリピン政府との調整は最終段階。

### (8) 沖縄県の国民保護計画

- 沖縄県は『国民保護計画』（平成30年4月変更）に基づいて、国民保護のための準備を完成している。
- 沖縄県は、県境を越える避難やNBC攻撃による災害への対処などの武力攻撃事態等においても対応できるよう、「九州・山口9県武力攻撃災害時等相互応援協定」等に基づき、広域にわたる避難の実施体制、物資及び資材の供給体制並びに救援の実施体制など相互応援体制を確立している。

### (9) 日中海空連絡メカニズム（ホットライン）

- 2023.3.31 日中両国の防衛当局幹部間を直結するホットライン（専用回線）の設置が完了した。

### (10) 米海兵隊沿岸連隊（MLR）と米陸軍多領域タスクフォース（MDTF）の現状

- 米海兵隊 MLR は、沿岸戦闘チーム（3個歩兵中隊及び1個対艦ミサイル中隊等）、沿岸防空大隊、沿岸兵站大隊からなる約2,000名の部隊。
- III MEF 隷下に2027年までに3MLR（ハワイ）、12MLR（沖縄）、4MLR（グアム）の3個連隊が編成された。
  - 新たな装備は Navy-Marine Expeditionary Ship Interdiction System (NMESIS) であり射程は200km以上
- 米陸軍 MDTF は、全ドメインでノン・キネティック効果やキネティックな火力を一体化して対接近阻止・領域拒否能力を強化する旅団級の部隊で2027年現在、統合基地ルイス・マッコードに配置。
  - 宇宙戦、電磁波戦、サイバー戦の能力が強化され、HIMARS や LRHW（極超音速滑空ミサイル）が装備化

### (11) 日本のエネルギー輸送と備蓄の現状

- 喜望峰周りの船舶輸送：
 

欧州—東アジア間の輸送では、紅海・スエズ経由平均25.5日に対して喜望峰周りでは34日（33%増）となるほか、喜望峰付近は気象海象状況により航行困難な場合も多い。例えば迂回航路を使用して同輸送量を維持するには、33%以上の船腹量の増加が必要となるが、その確保は困難であり、輸送能力は大幅に低下する。（日本海事新聞2023.12.22）
- スポット契約の現状：
 

長期契約取引以外の、タンカー1隻分ごとで売買するLNG契約等であり、日本のLNGに関しては長期契約8割、スポット契約2割で推移しているが、スポット契約分は、市場情勢によって各国の争奪戦となる。
- 原油備蓄量：実質約8ヵ月分の国内備蓄
- LNG：2～3週間分（豪、馬で日本のLNG輸入の約50%、その他中東からが約22%）（2022年）
- 戦略的な余剰LNG（SBL: Strategic Buffer LNG）：
 

LNGの国内需要に応じた事業者間での販売、引き取り支援を実施。さらに安定調達に支障が生じた場合には、資源エネルギー庁が中心となり「官民連絡会議」を通じて各事業者の在庫情報の共有、融通などの協力依頼、調整等を行う。2023年12月から運用開始。
- 日本企業はLNGのメイン・キャリアー：
 

世界のLNGタンカーの保有、運航企業等の中で、日本企業が上位5社中3社を占めており、日本関連船舶がLNGのメイン・キャリアーとなっている。（2023年）

（終）